

所長挨拶

本年6月30日、科学技術政策研究所長を拝命いたしました沖村憲樹でございます。

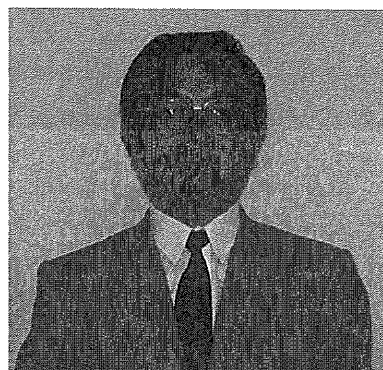
我が国は、世界に大きな影響を及ぼす成熟した先進経済大国として成長致しましたが、他方、将来を考えると極めて厳しい局面を迎えております。

これは、科学技術においても例外ではありません。このような情勢のもと、21世紀に向かつての効果的な科学技術政策の展開に資するための科学技術政策研究を強化、充実してゆく必要があります。

以上のような認識に立ちつつ科学技術政策研究所は、国際的視野に立った政策、イノベーションの基礎となる理論を確立するための研究、政策上の重要課題となっている諸事項に関する実証的調査研究を進めており、その研究成果は国内はもとより、世界的にも注目されつつあります。また国際的にも海外研究所との書簡交換等に基づく研究交流、国際コンファレンスの開催など広く世界に開かれた研究所を目指し活発な活動を続けております。特に本年6月に開かれました「技術予測国際コンファレンス」は海外機関、国際機関等からの多くの参加を得、国内外の注目を集めて開催されたと聞いております。

これは前所長と研究者各位の並々ならぬ努力の賜物であり深い敬意を表す次第であります。

当研究所も設立8年目を迎えいよいよ助走期間を終え、これまでの研究成果を踏まえつつ、新たな飛躍の段階に入ったと認識しております。ここからは当研究所が21世紀における科学技術政策分野のセンター・オブ・エクセレンスと呼ばれることを目指して皆様方のご支援を受けつつ、職務に邁進して参りたいと存じます。



目次[Contents]	I. 最近の動き	Current Topics	-----	2
	II. レポート紹介	Highlight of the New Report	-----	3
	地域における科学技術振興に関する調査研究			
	III. その他	Other Topics	-----	8

総務研究官挨拶

このたび本年6月30日付をもちまして総務研究官に就任しました林 光夫でございます。

これまで原子力分野において保障措置に携わって参りましたが、このたび科学技術政策研究に携わることになりました。

科学技術政策研究所は柔軟で開かれた研究所を目指して、新しい科学技術政策を生み出すべくイノベーションシステム、科学技術指標、地域科学技術政策の体系化等に関する理論的研究、人材問題、技術予測、技術貿易、地球環境等の政策上の重要課題に関する実証的研究を推進し、国際的にも著名な研究成果を挙げるとともに、国際交流についても世界に広く開かれた研究所を目指し、過去9回にわたる国際ワークショップの開催、STAフェローシップ等による外国人研究者の受け入れ、海外研究機関との書簡交換に基づく研究交流など活発な活動を行っていると考えております。また来年2月に開催予定のイノベーション調査に関する国際コンファレンスについては私としても微力ながら参画して参りたいと存じます。

研究部門を総括、指導する総務研究官として所長のご指導の下、当研究所を科学技術政策研究分野における中核的研究機関(COE)とするため、私のこれまでの経験を生かして各グループの研究にいささかでもお役に立つことができれば幸いに存じます。

I. 最近の動き／Current Topics

○研究会等／Research Meetings

- ・「アジアの科学技術政策に関する研究会」の第2回会合を6月5日に開催した。

第2回会合では、韓国の最近の政治経済の変化とそれに対応した科学技術政策の動き、特に最近の科学技術分野における国際化策の現状を中心に議論を行った。

さらに、韓国の自然科学研究の現状と今後の課題について検討した。

○主要来訪者一覧／Foreign Visitors to NISTEP

- 6/ 8 (木) Lee Kong Rae (韓国科学技術研究院科学技術政策管理研究所責任研究員)
Cho Hyun Dae (" " 前任研究員)
- /26 (月) Dr. Andrew Pik (オーストラリア・リサーチ・カウンスル)
- /27 (火) Dr. Jean-Pierre Chevillot (欧州委員会国家専門家)
Dr. Jacques Moret-Bailly (仏ディジョン大学教授)
Dr. Jean-Francois Sabouret (仏CNR S日本支部長)

Ⅱ. レポート紹介／Highlight of the new Report

「地域における科学技術振興に関する調査研究（第2回調査）」の概要

1. 本調査研究の背景と目的

近年の科学技術や地域を巡る変化が大きい中、地域における科学技術においてもその重要性は高まり、新たな動きも種々見られている。しかし、従来こうした地域における科学技術活動の動向を明らかにする基礎資料はほとんどなかった。そこで科学技術政策研究所は、地域科学技術政策を検討するために必要な実態把握を総合的に行うことが重要と考え、先ず、地域科学技術活動の主要主体の1つである都道府県及び政令指定都市の科学技術政策を明らかにするための調査研究を実施することとした。

第1回調査は、1990年度（平成2年度）を調査対象年度として行い1992年度に公表した。今回の調査は、前回調査からの継続性を前提にしつつも、調査対象範囲拡大のために「第3セクター、財団法人等の研究機関、研究開発支援機関における研究活動等の現状に関する実態調査」を実施するとともに、調査精度向上のために質問項目等を一部変更した。

2. 本調査研究結果の要点

(1) 審議会、専任部署、基本指針の設置・策定状況

科学技術関係審議会は10道府県で、科学技術政策担当専任部署は9道県で設置されており、科学技術政策の基本指針は12道府県で策定されている（いずれも1995年度末現在）。審議会の設置、専任部署の設置及び基本指針の策定の全て又はいずれかを行っている県は16道府県にも上り、全都道府県の約3分の1になっている。

なお、前回調査時からの変化は次の通りである。

	1990年度末	1995年度末
審議会の設置	11道府県	→ 10道府県（この間、4県廃止、3県新設）
専任部署の設置	3道県	→ 9道県
基本指針の策定	5府県	→ 12道府県

(2) 地域科学技術関係経費（総額）

1992年度の科学技術関係経費は、47都道府県が合計5,751億円、12政令指定都市が合計389億円で、合わせて6,140億円であり、これは国の科学技術関係経費（1992年度）2兆1,347億円の29%に相当する。

財政歳出総額に占める割合で比較すると、国が一般会計の1.4%を占めるのに対し、都道府県・政令指定都市は普通会計の1.1%を占めている。

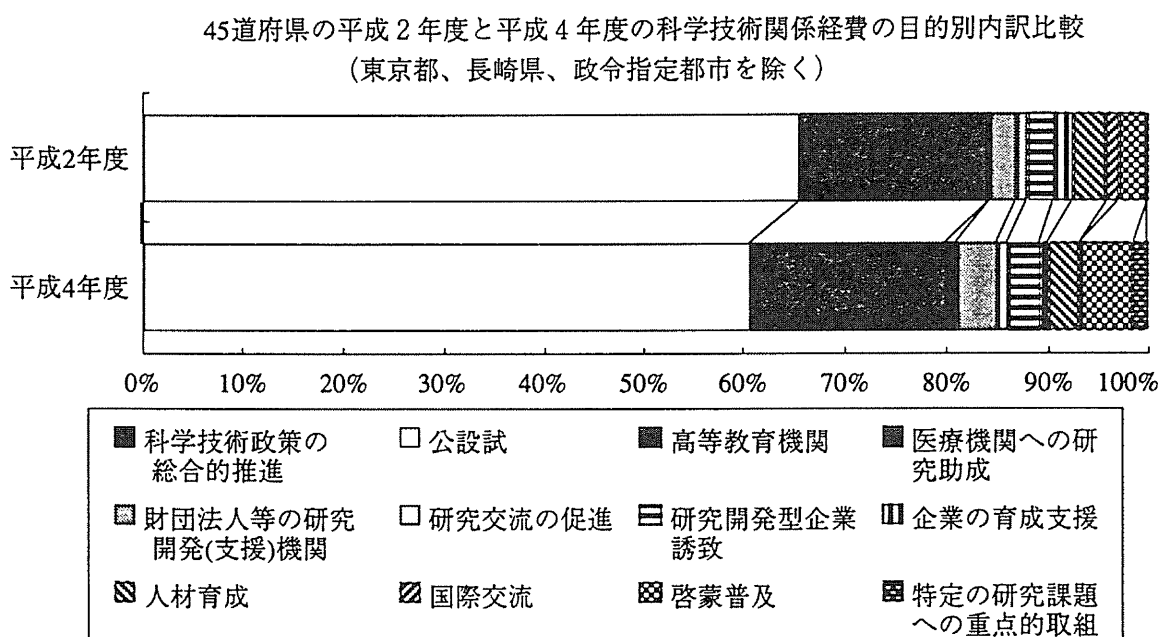
なお、1990年度から2年間の伸びで比較すると、国が11%なのに対し、都道府県・政令指定都市は18%と高い。

(3) 地域科学技術関係経費（所管部局別内訳）

1992年度の科学技術関係経費（都道府県）を所管部局別にみると、農林水産系が一番多く36%を占め、次いで商工系27%、企画・総務系15%の順である。これを前回調査と比較すると（比較可能な45道府県ベース）、農林水産系は比率を下げ（40.2%→38.8%）、県民生活系（3.2%→4.4%）と教育系（4.1%→4.9%）は比率を上げている。

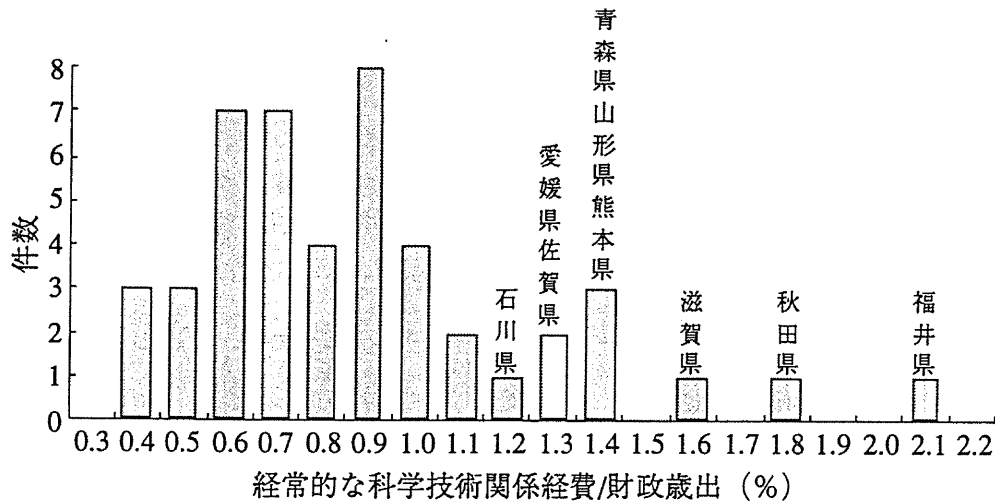
(4) 地域科学技術関係経費（目的別内訳）

1992年度の科学技術関係経費（都道府県）を目的別にみると、多い順に、公設試験研究機関（61.7%）、高等教育機関（19.1%）、財団法人等の研究開発（支援）機関（5.5%）、啓蒙普及（5.0%）となる。これを前回調査と比較すると（比較可能な45道府県ベース）、公設試（67.3%→61.6%）が比率を下げているのに対し、高等教育機関（19.3%→19.8%）、啓蒙普及（3.1%→5.3%）、財団法人等の研究開発（支援）機関（2.7%→4.1%）が比率を上げており、公設試中心の政策から種々の科学技術政策へと多様化が進んでいる。



(5) 地域科学技術関係経費の都道府県比較（財政歳出に占める経常的経費の割合） 都道府県（政令指定都市分を含む）の科学技術関係経費を各都道府県の財政歳出に占める経常的な科学技術関係経費の割合で比較すると、上位5番は、福井県（2.12%）、秋田県（1.89%）、滋賀県（1.64%）、山形県（1.47%）、青森県（1.43%）で、下位3番は、京都府（0.43%）、東京都（0.45%）、福岡県（0.46%）である。最大最小格差は5倍。平均は0.78%である。

都道府県（政令指定都市分を含む）の財政歳出に対する
経常的な科学技術関係経費の割合分布（平成4年度）



(6) 地域科学技術関係経費の都道府県比較（事業性格別）

都道府県（政令指定都市分を含む）の科学技術関係経費（経常的経費）を事業性格別にみて比較すると、農林水産の構成比が大きい上位5番は、島根県(76.4%)、岩手県(72.3%)、宮城県(72.2%)、鳥取県(71.8%)、北海道(70.0%)であり、商工の構成比が大きい上位5番は、山形県(60.1%)、広島県(57.2%)、大阪府(56.8%)、秋田県(53.0%)、福井県(46.3%)である。また、農林水産と商工を合計した構成比では、都道府県全体で72.5%を占め、90%以上を占める県も10県ある（青森、岩手、山形、長野、静岡、鳥取、香川、熊本、大分、宮崎）。一方、農林水産と商工を除いた環境土木・保健衛生、県民生活、教育、企画総務の合計の構成比でみると、上位5番は、滋賀県(63.2%)、東京都(60.1%)、兵庫県(57.2%)、愛媛県(56.0%)、神奈川県(53.7%)であるが、この構成比が50%を超えるのは、これら5都県と茨城県の合計6県に過ぎず未だ少ない。

(7) 公設試験研究機関の機関数、経費、研究員数等

公設試験研究機関（「公設試」）の機関数は、都道府県の公設試が555機関、政令指定都市の公設試が20機関、合わせて575機関である。これを事業性格別にみると、農林水産が335機関(58.3%)、商工が117機関(20.3%)、環境土木・保健衛生が117機関(20.3%)、その他が6機関である。

1992年度の公設試関係経費は47都道府県の合計で3548億円、12政令指定都市の合計で169億円、合わせて3717億円である。

公設試の研究員数は、都道府県が14,788人、政令指定都市が604人で、合わせて15,392人であり、国立の自然科学系研究機関（大学関係機関を除く）の研究員数9,256人の1.66倍にあたる。

公設試の1機関当たり研究員数は27人で、国立の自然科学系研究機関の127人に比べ約5分の1の規模である。

(8) 理科系高等教育機関関係経費

公立の理科系高等教育機関は37都府県に存在し、計61校ある。

都道府県・政令指定都市の理科系高等教育機関に係る経費は、公設試関係経費に次いで多く、1,262億円(21%)である。都道府県別（政令指定都市分を含む）では、大阪府(286億円)、福島県(248億円)、京都府(130億円)が特に多い。

(9) 第3セクター、財団法人等の研究開発(支援)機関の設立動向

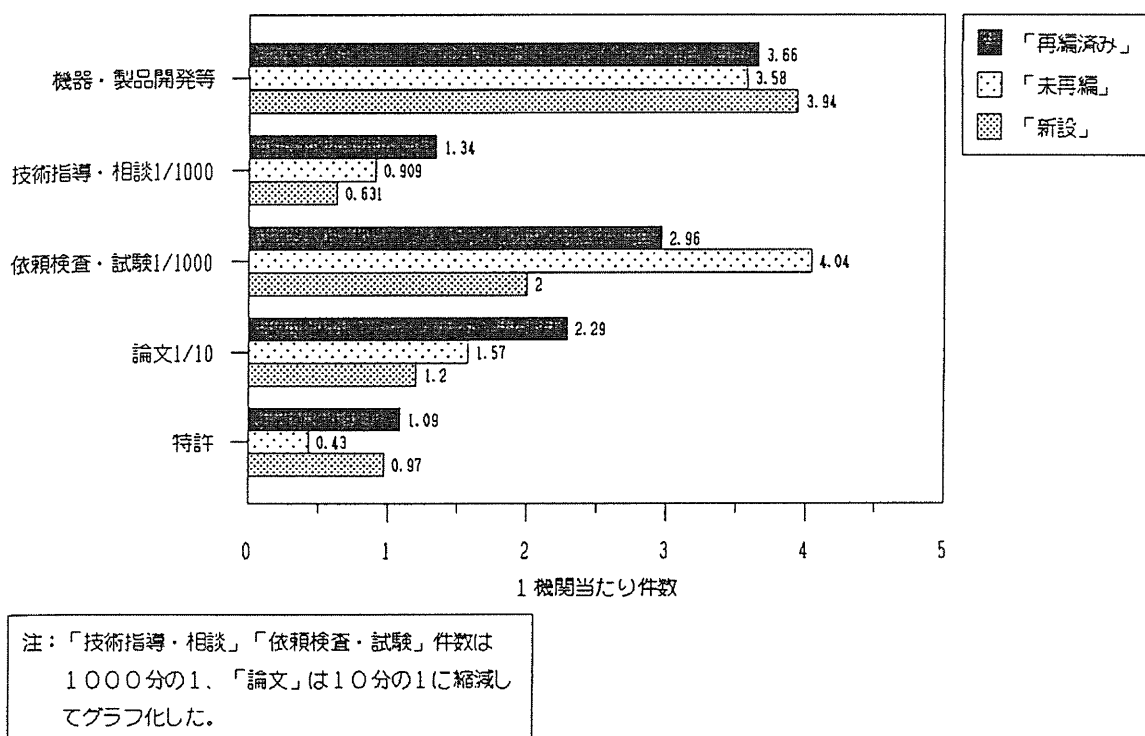
都道府県・政令指定都市の出資出捐により設立された研究開発(支援)機関は166機関である(1992年度末現在)。このうち、75機関が国の制度関連で設立されており、内訳はテクノポリス法又は頭脳立地法関連が一番多く39機関で、次いで、生研機構11機関、リサーチコア10機関である。

設立時期別にみると、166機関中144機関は1983年度のテクノポリス法以後に設立されている。また、前回調査以後の1991, 1992年度の2年間にも32機関が設立されており、1983-1990年度に設立された機関と比べると、国の制度関連でなく地方公共団体独自に設立された機関の比率が大きくなっている。

また、都道府県・政令指定都市の出資出捐により設立された研究開発(支援)機関の資本金・基本財産は回答のあった139機関合計で2,324億円である(前回調査結果では121機関、1,947億円)。このうち、地方公共団体の負担割合は37%(865億円)である。

(10) 「再編済み」公設試と「未再編」公設試との比較

回答を得た公設試450機関を組織体制の大幅な再編を行った機関107(「再編済み」公設試)と未だ行っていない機関275(「未再編」公設試)とに分けて比較したところ、学歴構成、業務成果・研究成果、外部からの研究費受け入れ、共同研究等において違いが見られる。



(11) 第3セクター、財団法人等の研究開発実施機関の多様性

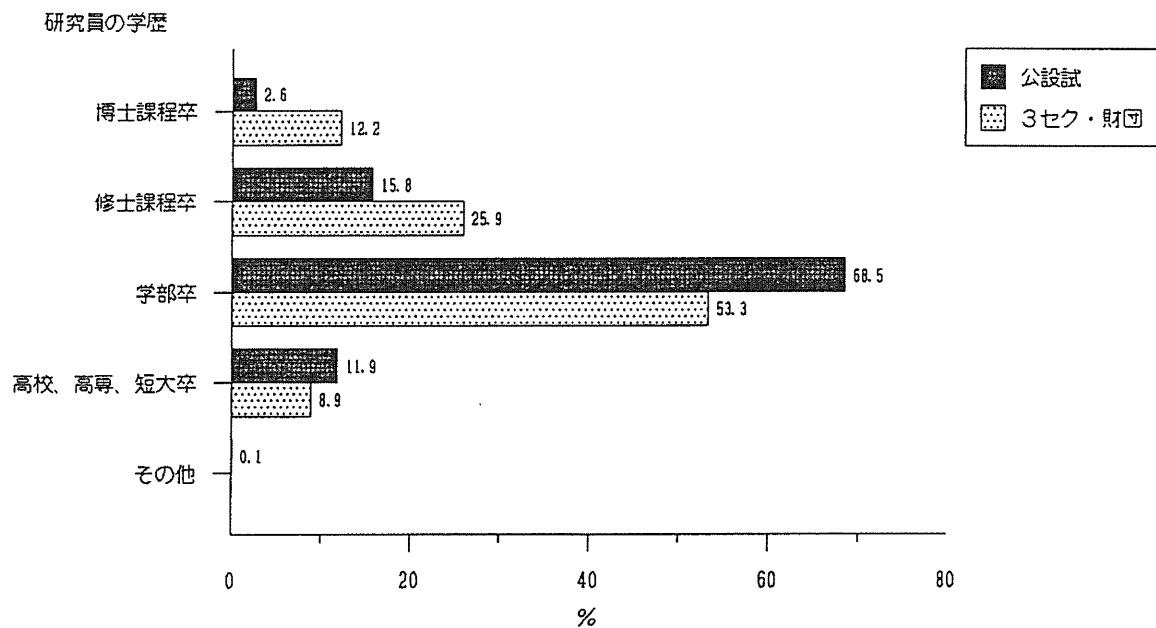
第3セクター、財団法人等(「3セク財団」)の研究開発実施機関41について、研究活動の元になる諸投入要素の構成をみると、研究設備所有形態(所有借用別)、研究員構成(正職員、出向者等)、研究費構成(自主財源、外部財源)において極めて多様なパターンが見られる。

「3セク・財団」研究開発実施機関
における研究員構成パターン

パターン #	正式採用 期限無	正式採用 期限付	出向 有給	出向 無給	該当 機関数
1	○	○	○	○	0
2	○	○	○	×	1
3	○	○	×	○	2
4	○	○	×	×	3
5	○	×	○	○	2
6	○	×	○	×	6
7	○	×	×	○	4
8	○	×	×	×	4
9	×	○	○	○	0
10	×	○	○	×	2
11	×	○	×	○	0
12	×	○	×	×	1
13	×	×	○	○	0
14	×	×	○	×	5
15	×	×	×	○	7
16	×	×	×	×	0
無記入					4
合計					41

(12) 公設試と3セク財団との比較

公設試と3セク財団の研究開発実施機関とを比較したところ、主要研究分野、年齢構成、学歴構成、研究成果等で顕著な違いが見られる。



注：各機関における研究員の学歴構成のシェアを単純平均したものである。

(第4調査研究グループ、第2研究グループ)

Ⅲ. その他／Other Topics

○人事往来

- ・ 4月1日付けで、野中郁次郎 一橋大学商学部教授が当所第1研究グループ総括主任研究官の併任を解かれ、新たに後藤晃 一橋大学経済学部教授が第1研究グループ総括主任研究官に就任した。
- ・ 6月30日付けで、坂内富士男 所長が辞職し、後任には沖村憲樹 研究開発局長が就任した。
また、柴田治呂 総務研究官が長官官房付に転出し、後任には林光夫 原子力安全局保障措置課長が就任した。
- さらに、7月1日付けで、佐藤勇 総務課長が放射線医学総合研究所管理部庶務課長に転出し、後任には吉田優 航空宇宙技術研究所管理部安全施設課長が就任した。

○海外出張

- ・ 6/ 4～ 6/13 権田第2研究グループ総括主任研究官（ベルギー、アイルランド、スペイン）
EU地域科学技術政策に関するコンファレンス等
- ・ /19～ /26 坂内所長（アメリカ）
技術予測国際会議「研究開発計画の技術予測」
- ・ /25～ 7/ 2 木場第3調査研究グループ上席研究官（オランダ、フランス）
OECD代表部との打合せ及び科学技術政策レビューに関するワークショップ

編集・発行 科学技術庁科学技術政策研究所「政策研ニュース」編集委員会
(担当：情報分析課)
〒100東京都千代田区永田町1-11-39 電話03(3581)2391
National Institute of Science and Technology Policy,
Science and Technology Agency, Japan
1-11-39, Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, 100
PHONE: 03(3581)2391 FAX: 03(3503)3996
E-mail: office@nistep.go.jp